

美しい時代へ

東急グループ

第143期

2011年4月1日から
2012年3月31日まで

Business Report

Contents

トップインタビュー	1
事業フォーカス	
災害にも強い東急線を目指します.....	5
ますます便利で快適な東急線を目指します...	6
次の渋谷が、動き出す。 「渋谷ヒカリエ」開業	7
トピックス	
「二子玉川ライズ」 ～日本一働きたい街を目指して～	
「ドレッセ たまプラーザ テラス」の販売を実施	9
海外での街づくり事業の展開	11
街づくりを通じたCSRへの取り組み	12
連結財務諸表	13
事業別の概況	15
会社・株式情報	17
株主優待のご案内	18



東京急行電鉄株式会社

(証券コード:9005)



株主の皆さまには、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第143期の事業のご報告に当たり、ご挨拶申し上げます。

2012年6月

取締役社長 **野本 弘文**

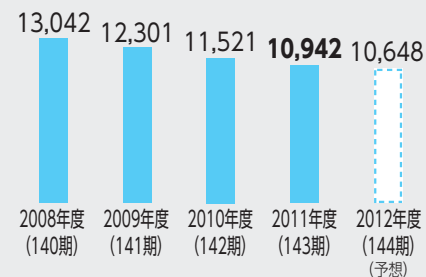
Q 当期の業績はいかがでしたか？

当期における連結の営業収益は1兆942億円、営業利益は550億円、経常利益は540億円となりました。当期純利益は、減損損失をはじめとした特別損失は大幅に減少したものの、前期に法人税等の減少があった反動などにより、359億円となりました。また、当社個別の営業収益は2,473億円、営業利益は380億円、経常利益は310億円、当期純利益は269億円となりました。

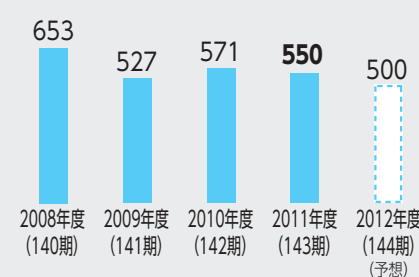
株主の皆さまへの配当につきましては、自己資本の蓄積を進めながら、設備投資と

連結財務ハイライト

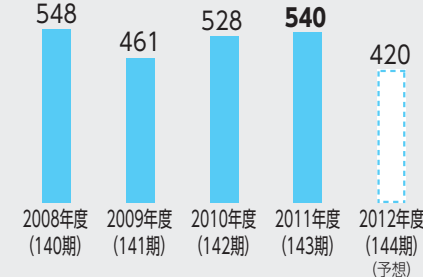
営業収益(単位：億円)



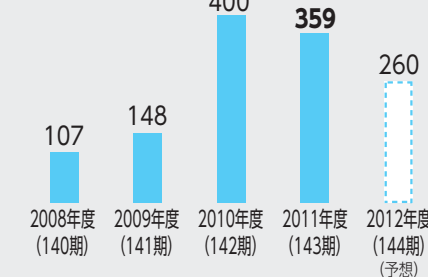
営業利益(単位：億円)



経常利益(単位：億円)



当期純利益(単位：億円)



用語解説

東急EBITDAについて

東急EBITDAとは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費を合計したもので、営業活動で得られるキャッシュの絶対額を示しています。

D/Eレシオについて



株主還元、株式価値の向上策のバランスを考慮した経営を進めることが重要であるとの認識に立ち、連結自己資本配当率2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭、中間配当とあわせて、当期の年間配当は1株につき6円50銭といたしました。

Q 本年3月に終了した中期2か年経営計画の達成状況はいかがでしたか？

前回の経営計画では、事業の収益性や効率性を追求することで、事業構造の質的転換を

図り、将来の成長に向けた基盤整備を推進し、目標指標とした東急EBITDAおよび営業利益は2年連続で達成、D/Eレシオは2011年度の目標2.7倍以下に対し、実績2.4倍と、全ての指標で達成することができました。

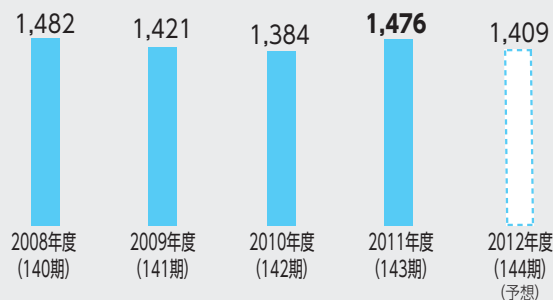
Q 中期3か年経営計画を策定した背景は何ですか？

本計画では、沿線人口が2025年に535万人とピークを迎え、人口に占める65才以上の比率や絶対数が増加していくものと予測しており、シニア層の生活ニーズに对应していくとともに、消費を支える子育てファミリーや若年層の沿線流入を促すことが、重要であ

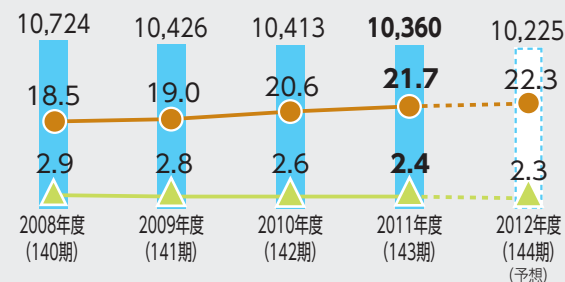
ると考えております。また、世界に目を向けますと、アジア新興国は目覚ましい経済成長を遂げており、現地での都市開発事業への参画や、訪日客の取り込みなども、持続的な成長を果たすためには欠かせないものであると認識しております。

このような人口動態の変化や、沿線消費市場の多様化、アジア新興国の経済成長など、当社および連結子会社を取り巻く事業環境変化に適切に対応するため、2012年度を初年度とする中期3か年経営計画「～^{つく}創る、^{つな}繋ぐ、^{ひら}拓く～」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。

東急EBITDA(単位：億円)



有利子負債(■/単位：億円) 自己資本比率(●/単位：%)
D/Eレシオ(▲/単位：%)



D/Eレシオとは、期末連結有利子負債を期末連結自己資本で除したもので、一般的に企業の安全性をはかる指標とされています。

▶ 詳細な財務情報は13ページをご覧ください。

前中期2か年経営計画
(2010年度～2011年度)の概要

- 基本戦略** 人口の質的・量的変化を先取りした事業展開
- 重点取り組み課題**
 - コア事業の収益力強化による成長
 - 資産ポートフォリオおよびグループ事業ポートフォリオの徹底
 - 全社的な事業の効率性追求

位置づけ **成長戦略への質的転換**

Q 中期3か年経営計画のポイントについて教えてください。

今回の中期3か年経営計画では、『東急沿線が「選ばれる沿線」であり続ける』『「ひとつの東急」として、強い企業集団を形成する』という2つの中長期ビジョンを定めております。

新しい経営計画では、この中長期ビジョンの実現に向けて、財務健全性を堅持しつつ、将来の成長に向けた事業基盤を強固にするとともに、グループの総合力を最大限発揮し、

お客さま視点に立った事業連携強化により、連結収益の最大化を目指してまいります。

Q 新しい経営計画では具体的にどのような施策が盛り込まれているのですか？

新しい経営計画では、「**地域の生活価値を創造し続ける事業展開**」を基本戦略とし、4つの重点施策を掲げています。

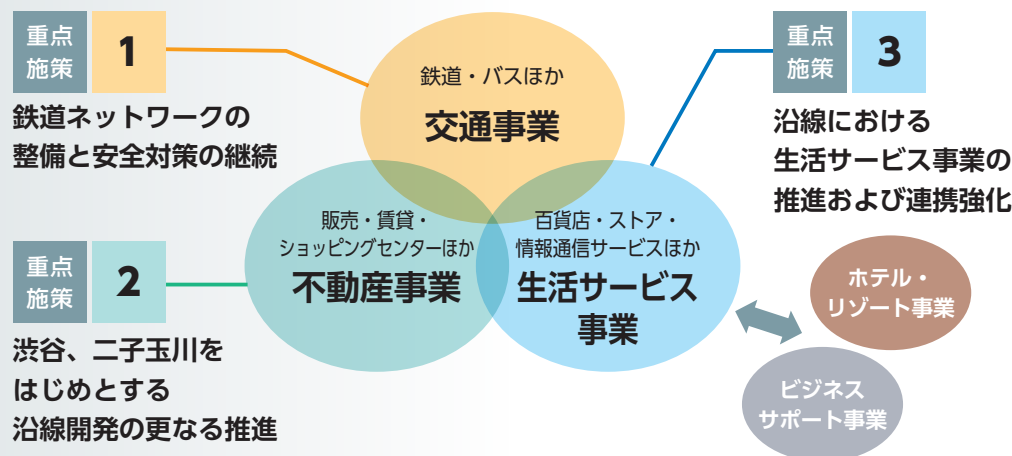
1つ目の「**鉄道ネットワークの整備と安全対策の継続**」では、更なる利便性の向上と沿線外からのお客さまの誘致促進につながる

鉄道網の整備を着実に推進するとともに、安全に対するあくなき取り組みを続けてまいります。

当社および連結子会社では「安全」をすべての事業の根幹と位置づけ、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、今後も、大規模災害などの発生を想定した初期対応の再構築や減災対策の推進など、より戦略的な安全対策を策定し実施してまいります。

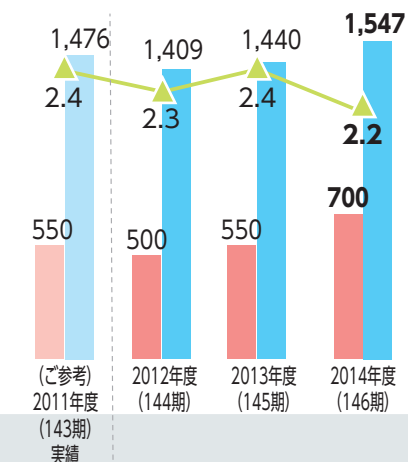
新中期3か年経営計画 ～^{つく}創る、^{つな}繋ぐ、^{ひろ}拓く～ (2012年度～2014年度)の概要

基本戦略 **地域の生活価値を創造し続ける事業展開**



数値計画

東急EBITDA (■/単位：億円)
営業利益 (■/単位：億円)
D/Eレシオ (▲/単位：%)





2つ目は「**渋谷、二子玉川をはじめとする沿線開発の更なる推進**」です。沿線拠点における大規模開発や面的開発を引き続き推進し、不動産事業の基盤をより強固にしていくとともに、沿線価値の向上を目指します。

3つ目は「**沿線における生活サービス事業の推進および連携強化**」です。グループ内連携をこれまで以上に図り、安心感・利便性・快適性を高める商品・サービスを沿線にお住まいの方々に提供することで、生活価値を向上

させてまいります。

4つ目は「**沿線開発ノウハウを活かした海外での街づくり事業の展開**」です。「東急多摩田園都市」の開発などで蓄積してきた当社のノウハウを、ベトナムや西豪州など海外での街づくり事業で活かし、都市開発プロジェクトを実施いたします。

以上の重点施策を通じて、中長期ビジョンの実現に取り組んでまいります。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いいたします。

新しい経営計画では、グループ内連携の強化により沿線の魅力を高めることを目指す「生活サービス事業」、新たな事業機会へチャレンジすることにより、更なる成長へとシフトチェンジを図ることを目指す「海外での都市開発事業」など、鉄道事業や不動産事業に続く事業を打ち出しております。また、行動方針を端的に示すフレーズとして「～^{つく}創る、^{つな}繋ぐ、^{ひら}拓く～」という基本メッセージを設けました。これは、街やサービスを「^{つく}創る」ことで付加価値を生み出し、人と人、人と企業を東急グループのさまざまなネットワークで「^{つな}繋ぐ」仕掛けを創出し、新事業への挑戦や、新市場

を「^{ひら}拓く」という意味を含めております。この基本メッセージを踏まえつつ、創業100周年となる、来る2022年に向けてのあるべき姿として、中長期ビジョンを達成できるよう、経営陣・全社員一丸となって本計画を着実に実施してまいります。

また、今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、経営の透明性と業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中長期ビジョン

10年後のビジョン

(2022年にありたい姿)

**東急沿線が
「選ばれる沿線」であり続ける**

**「ひとつの東急」として、
強い企業集団を形成する**

災害にも強い 東急線を目指します

当社では、「安全の確保」は鉄道事業の最大かつ最重要の責務であるという認識のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となった安全管理体制を構築し、災害にも強い東急線を目指しております。

その具体的な取り組みとして、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の方法を定めることにより安全管理体制を確立するとともに、安全水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定しております。さらに、2011年度より安全に関する方針を決定する「鉄道安全戦略推進会議」を発足させ、大規模災害などの発生を想定した初期対応の再構築や減災対策の推進など、より戦略的な安全対策を検討、実施しております。



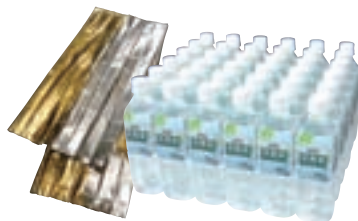
大規模地震に備えた取り組み

大規模な地震が発生した場合においても、すみやかに東急線の運行を再開し、事業を継続できるように取り組みを進めております。

大規模地震に備えた東急線の取り組みのほか、東急線の駅周辺地図を一冊にまとめたハンドブックを発行いたしました。



帰宅が困難なお客さまのために、全線で3万人分の飲料水や非常食、簡易ブランケットの備蓄を進めていきます。



駅や、駅間に停止した列車からの避難誘導、エレベーターからの救出訓練などを行っています。



駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強工事の計画をスピードアップするとともに、列車運行に必要な電気設備の耐震補強も進めています。



「緊急地震速報」で、震度4以上が予想される場合、全列車を緊急停止させます。





ますます便利で快適な 東急線を目指します

鉄道ネットワークの拡充による利便性向上のため、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転に向けた工事や、相鉄・東急直通線の整備を着実に推進するとともに、お客さまサービスの向上に向けて、さまざまな施策に取り組んでおります。



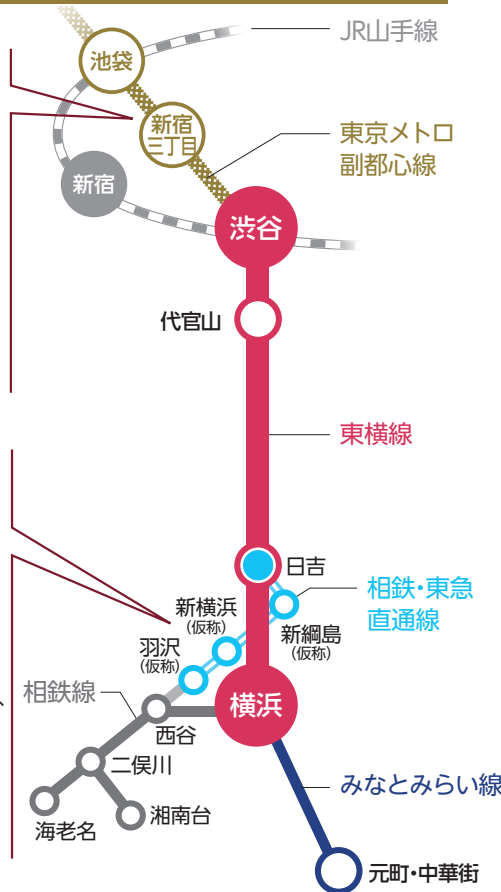
鉄道ネットワーク拡充の取り組み

東横線と東京メトロ副都心線との 相互直通運転 2012年度中に開始予定

現在、渋谷～代官山間の地下化工事と特急・通勤特急・急行列車停車駅のホーム延伸工事などを進めています。相互直通運転開始と同時に、特急・通勤特急・急行列車の10両編成運転を開始します(現在は8両編成)。

相鉄・東急直通線 2019年度開業予定

2007年4月に国土交通省から認定を受け、現在、都市計画などの手続きを進めています。この連絡線の整備により、神奈川県中部および横浜市西部と東京都心部が直結し、首都圏の広域的な鉄道ネットワークが形成されるとともに、新幹線へのアクセスも向上します。



お客さまサービス向上の取り組み

バリアフリー化工事

駅施設や車両の改良などのバリアフリー化工事を積極的に進めています。現在工事を進めている下神明駅改良工事の完了をもって、東急線の全98駅でバリアフリールートが確保されることとなります。



東急線全駅で「駅ナンバリング」を導入

鉄道ネットワークの拡充により、これまで以上に広いエリアから東急線沿線へお越しになるお客さまが増加することが予想されるなか、より便利に分かりやすく東急線をご利用いただくことを目的とし、2012年2月から東急線全駅で駅ナンバリングを導入しました。



【例1】駅名標(東横線・自由が丘駅)



【例2】東横線



【例3】大井町線・二子玉川駅

次の渋谷が、動き出す。「渋谷ヒカリエ」開業



渋谷駅周辺開発計画のリーディングプロジェクトである「渋谷ヒカリエ」が、本年4月26日に開業を迎えました。「渋谷ヒカリエ」は、オフィス、商業、劇場をはじめとする文化施設など、多様な機能を掛け合わせることで、街とつながり、人、モノ、情報の活発なコミュニケーションを生み出す渋谷の新しいランドマークです。

渋谷ヒカリエの中核、国内最大級のミュージカル劇場

東急シアターオーブ 2012年7月18日オープン

TOKYU
THEATRE
Orb



1,972席という国内最大級の席数を有しながらも、観やすさと聴きやすさを追求しています。ミュージカルや音楽劇の上演に最適な当劇場が、日本だけではなくアジアをはじめとする世界各国から多くのお客さまが集まる場となり、文化情報発信の原動力になることを目指してまいります。

オープニングシリーズ第1弾

ウエスト・サイド・ストーリー

1957年のブロードウェイ初演以来、世界中で愛されてきた、現代ミュージカルの原点と呼ばれる作品を、ブロードウェイから招聘するのは実に48年ぶり。

本場の感動と魅力を余すところなくお届けします。



National Tour of West Side Story.
© Joan Marcus, 2010.

オープニングシリーズ第2弾

ミリオン・ダラー・カルテット

2010年ブロードウェイで大ヒットを記録した作品。1956年12月、エルビス・プレスリーら4人のスターが集結した“一夜限りのセッション”が、ロックンロールの不朽の名作に彩られ現代によみがえります。



Million Dollar Quartet Original Broadway Cast (Photo by Joan Marcus)

Hikarie Hall



街の新たな情報発信基地となるイベントホール「ヒカリエホール」

1,000㎡と300㎡の2つのホールからなる「ヒカリエホール」では、新商品発表会やファッションショー、展示会等のさまざまなイベントが展開できます。

はち
8/



才能あるアーティストと社会をつなぐクリエイティブスペース「8/」

旧東急文化会館のDNAを引き継ぎ、文化の源泉であるクリエイティブな才能を社会へと繋ぐことを目指した複合スペース。国内外の優れたデザインやアートの企画展示等を通じ、人々が集い創造的な活動を行いながら交流できる場を提供します。



(株)東急百貨店がプロデュースする新しいコンセプトの商業施設

ShinQs

[シンクス]誕生



東京メトロ副都心線改札直結
地下通路 渋谷駅直結

明治通り側のメイン入口

渋谷駅連絡通路
直結



地下3階から地上5階までのショッピングエリアは、約200の売り場・ショップで構成されており、そのうちの7割以上が渋谷初出店となります。8層のフロアを2層ずつ区切り、「寛ぎ」「輝き」「ときめき」「安心」の4つの空間テーマを設定しております。ショップの単なる集合体ではなく、全体を「ひとつのお店」として捉えた、心地よい環境をご提供いたします。

渋谷駅街区土地区画整理事業の開始

本事業は、日本有数の大規模公共交通ターミナルである渋谷駅を中心とする区域において駅前広場等の公共施設を再整備・拡充することにより、安全で快適な都市空間を創出するとともに、交通結節点としての機能強化を図るものです。

「二子玉川ライズ」～日本一働きたい街を目指して～

第2期事業が着工

都内最大級の再開発事業となる「二子玉川ライズ」の第2期事業が、2015年6月の竣工を目指して、本年1月13日に着工されました。

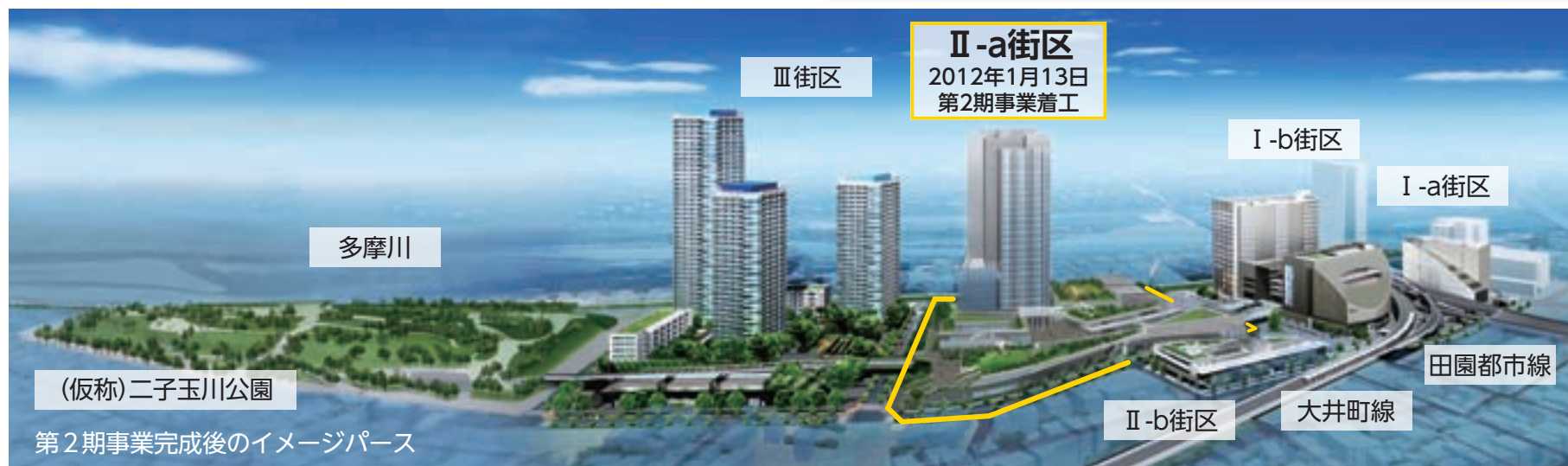
二子玉川東第二地区市街地再開発組合が施行する再開発事業に組合員・参加組合員として参画する当社および東急不動産(株)は、オフィス・商業などの賃貸事業を実施いたします。高層棟にオフィス、ホテル(株)東急ホテルズ)を、低層棟にシネマコンプレックス(株)東急レクリエーション)、フィットネスクラブ(東急スポーツシステム(株))、店舗を配置いたします。またオフィス賃貸事業においてはホテル、フィットネスクラブ、シネマコンプレックス、スタジオなどの施設と連携することにより、さまざまなコミュニティ形成を促進し、働く人の創造性が躍動するオフィス環境を整えることで、日本一働きたい街「クリエイティブシティ二子玉川」の実現を目指してまいります。※()内は核テナント企業

第2期事業

の建築コンセプトは、「～都市とともに自然を感じることができる場所、二子玉川～」です。大規模な屋上緑化施設を含む「水と緑の公開空地」を整備し、周辺の豊かな自然環境と調和した街づくりが行われます。同時に、二子玉川駅から(仮称)二子玉川公園まで繋がる、完全に歩車分離された歩行者専用通路(リボンストリート)が整備されることにより、安全で快適な複合都市の創出が目指されています。



リボンストリート



(仮称)二子玉川公園

第2期事業完成後のイメージパース

※(仮称)二子玉川公園の図は、世田谷区が策定した「(仮称)二子玉川公園基本計画 平成22年6月」のイメージ平面図をもとに、再開発組合が作成したものです。



「タウンマネジメント」の取り組み

複数の街区で構成される二子玉川ライズでは、全体を「ひとつの街」としてとらえ、専門の体制により各街区を一体的に運営・情報発信をしていく「タウンマネジメント」という手法を採用しております。

環境美化、防災・防犯警備など街並みの維持につながる活動に加えて、案内誘導、広報・広告宣伝などお客さまサービスの向上を図る施策や、各種イベントの実施を通じて、二子玉川全体のにぎわいづくりに取り組んでおります。こうした取り組みにより、街のブランドを築き、地域間競争力を高めてまいります。

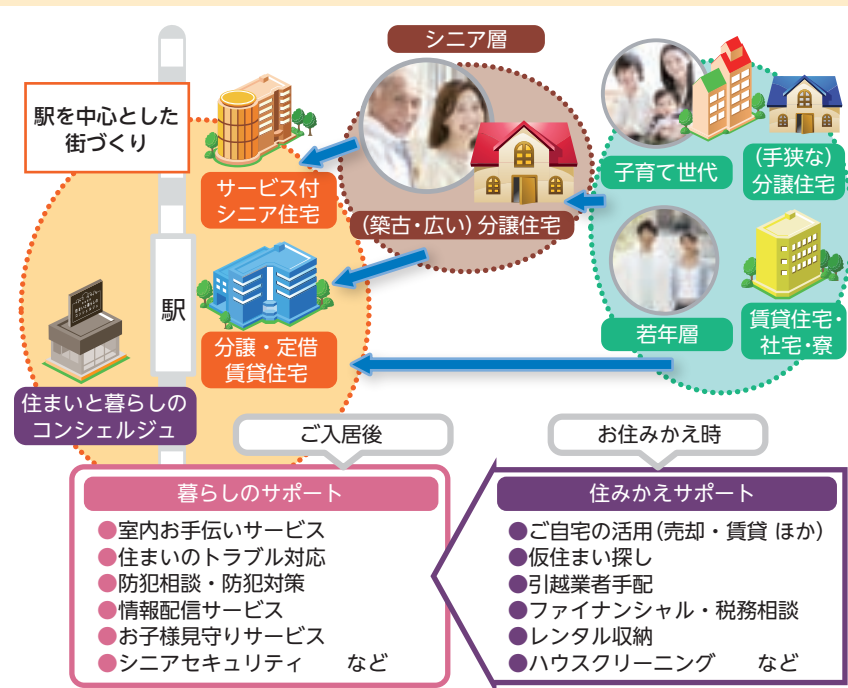


付加価値の高い「住みかえ」推進事業のシンボルプロジェクト 「ドレッセ たまプラーザ テラス」の販売を実施

本年3月および5月、付加価値の高い「住みかえ」推進事業のシンボルプロジェクト「ドレッセ たまプラーザ テラス」の販売を実施し、おかげさまで即日完売となりました。



本物件は、東急田園都市線「たまプラーザ」駅および「たまプラーザ テラス」からペDESTリアンデッキでつながる複合施設棟(2013年春開業予定)とともに開発される、当社初となる定期借地権付分譲マンションであり、駅徒歩1分と好立地の集合住宅の初期購入価額を、所有権での購入と比較して抑えることが可能となっております。このような高付加価値の住まいに加え、「住みかえる前の準備」から「住みかえた後の暮らし」までトータルなサポートメニューをご提供してまいります。



海外での街づくり事業の展開

「東急多摩田園都市」における沿線開発ノウハウを活かし、海外での街づくり事業の展開に取り組んでいます。

ベトナム・ビンズン新都市

同国で最大の人口を誇るホーチミン市の北部に隣接し、日本企業の進出などにより、今後の郊外都市としての発展が注目されるエリア。

オーストラリア ヤンチェップ地区

人口増加が続く西豪州最大の都市・パースから北西に約50kmの海岸沿いに位置する地区。

ベトナム・ホーチミン市郊外 ビンズン新都市での都市開発に着手



同国において、工業団地、住宅地、都市交通インフラなどの整備実績を有する「BECAMEX IDC CORP.」と合弁会社を設立し、住宅、商業施設などからなる「TOKYU BINH DUONG GARDEN CITY」の都市開発に着手いたします。日本の郊外住宅地で実現してきた緑豊かで、利便性の高い、快適なコミュニティを形成し、上質な街づくりに貢献してまいります。

オーストラリア・パース市近郊 ヤンチェップ地区における都市開発を推進



現在推進中の宅地造成・分譲事業に加え、新たに企業、教育施設の誘致などを手がけてまいります。具体的には、各国の大学のサテライトキャンパスを誘致することで、世界中から集まった学生たちがお互いの文化や国際感覚を学ぶ場としてのインターナショナルキャンパスシティを整備してまいります。これにより、同地区の国際ブランドを醸成し、当社の事業価値の更なる向上を目指します。

中国などアジア諸国市場への布石

2012年5月、中国・上海に現地法人を設立いたしました。同社は、訪日観光客を東急グループの事業拠点、渋谷へ呼び込むための各施策など、インバウンドビジネスの促進を目指すほか、東急グループ各事業における中国での事業展開のサポート業務などを行ってまいります。



本年、「東急沿線グリーンングキャンペーン」は 『みど*リンク』アクションへ



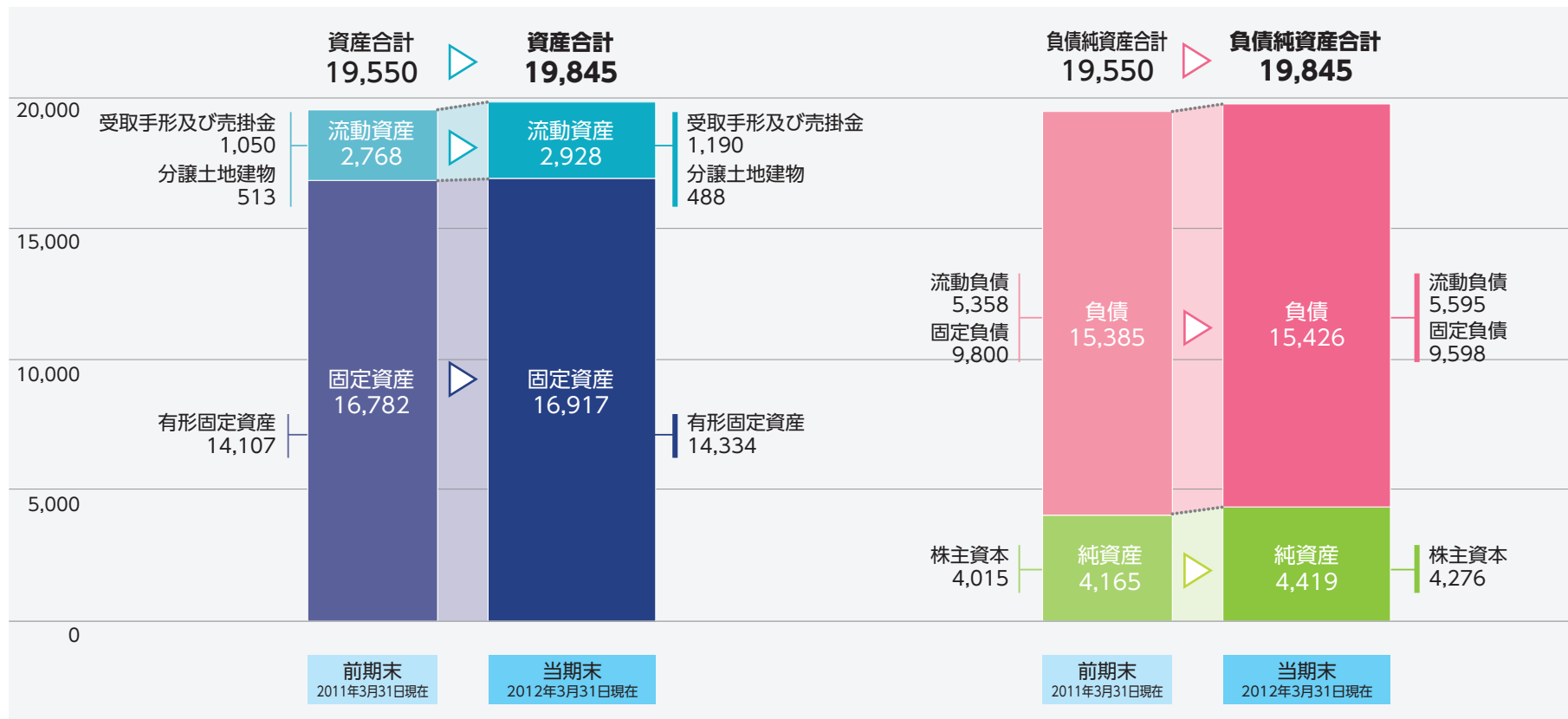
「東急沿線グリーンングキャンペーン『緑のプレゼント』」は、東急線沿線を地域の皆さまと一緒に緑豊かな街にしていくことを目指し、昨年までの約40年間で計約22万3千本の苗木を配布し、ご家庭で植樹していただくことで東急線沿線の緑化を支援してまいりました。

41年目を迎える本年より、これまでの思いはそのままに、公募によって募集した企画に当社が支援を行うことで、「みどり」をきっかけとしたまちづくり・コミュニティづくりを応援する活動へと進化させることにいたしました。「緑のプレゼント」から『みど*リンク』アクションへとキャンペーン名称も変更し、「みどり」の取り組みが「リンク(つながり)」し、ますます“豊かで元気あふれる街”になり、未来につながっていくことを地域の皆さまと共に目指してまいります。

● 2012年度は次の8つの企画を支援いたします。

企画名	活動内容
自由が丘森林緑化計画	自由が丘がみどりいっぱいになることを目指してスタートした「自由が丘森林化計画」において、プランターを設置するなど緑を増やす活動です。
大岡山駅前 「みんなの庭」づくり	小・中学校、大学などと一緒に駅前広場の花壇作りを行う活動です。
大橋ジャンクションで ぶどう園と収穫祭	大橋ジャンクションの街なか空中遊歩道に建設される「街なか空中庭園」を「ぶどう園」にし、栽培から収穫を地域が一体となって楽しむ活動です。
二子玉川駅 『交通広場』に緑を	NPO法人と地域住民などが一緒に行う、二子玉川ライズ「交通広場」の緑化活動です。
緑と子どもを育む、 美しい森公園づくり	ホテルやホトケドジョウ(絶滅危惧種)などが生息する美しい森公園(川崎市宮前区)の生物多様性維持のため、地域住民や近隣学校などと取り組む草刈りや樹木のネームプレート設置などの活動です。
鷺沼と花と緑を育てよう	鷺沼駅周辺のボランティアによる緑化活動です。
『バラがむすぶ小径』 整備プラン	荻子田太陽公園の再生プロジェクトの一環として実施したバラ花壇などの公園整備を行う活動です。
田園都市線から 桜並木が見える鶴見川	美しい桜並木の景観を取り戻すことを目指す活動です。

連結貸借対照表の概要 (単位：億円、単位未満切捨)



資産

当社の設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、1兆9,845億円(前期比295億円増)となりました。

負債

有利子負債(借入金、社債、コマーシャル・ペーパー)が前期から53億円減少の1兆360億円となったものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、1兆5,426億円(前期比41億円増)となりました。

純資産

当期純利益の計上などにより、4,419億円(前期比253億円増)となりました。

当社IRサイトでも詳しくご案内しております。

東急 IR

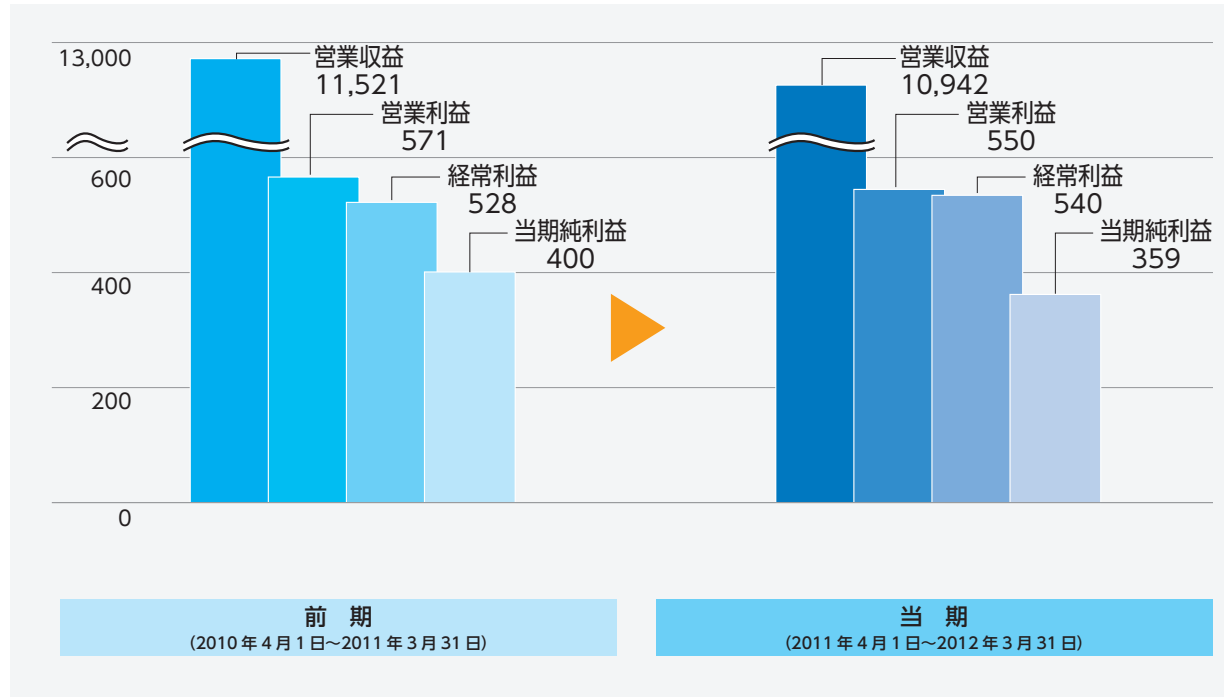
検索

<http://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>

本レポートは決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報のほか、決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。



連結損益計算書の概要 (単位：億円、単位未満切捨)



営業収益・営業利益

不動産事業において、前期の大型集合住宅(マンション)販売の反動減があったほか、東日本大震災の影響などもあり、営業収益は1兆942億円(前期比5.0%減)となりました。営業利益は、不動産事業やリテール事業などの増益があったものの、交通事業において、固定資産除却費が大幅に増加したことなどにより、550億円(前期比3.7%減)となりました。

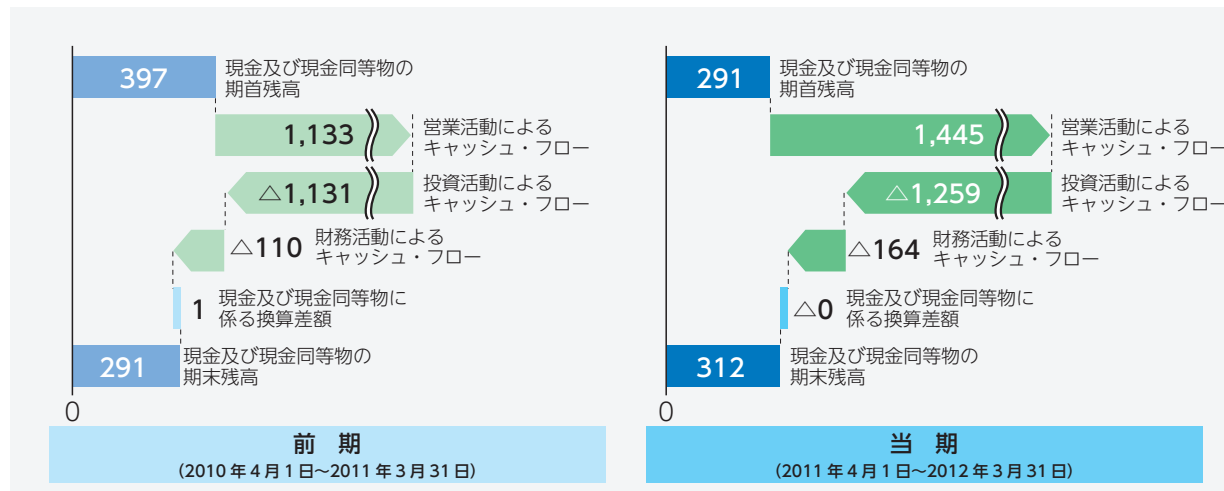
経常利益

持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、540億円(前期比2.3%増)となりました。

当期純利益

減損損失をはじめとした特別損失は大幅に減少したものの、前期に法人税等の減少があった反動などにより、359億円(前期比10.3%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：億円、単位未満切捨)



営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、311億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、128億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、164億円の支出となりました。



交通事業

当社および主な子会社

鉄軌道業	東京急行電鉄(株) 伊豆急行(株) 上田電鉄(株)
バス業	東急バス(株) (株)じょうてつ

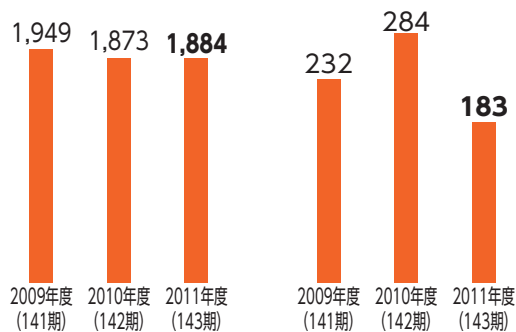
当期の業績

営業収益 **1,884**億円 (前期比0.6%増)

営業利益 **183**億円 (前期比35.7%減)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- 当社鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、営業収益は前期比で増加。
- 工事の竣工に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより、営業利益は減少。



不動産事業

当社および主な子会社

不動産販売業	東京急行電鉄(株)
不動産賃貸業	東京急行電鉄(株)
不動産管理業	東急ファシリティサービス(株)
警備業	東急セキュリティ(株)

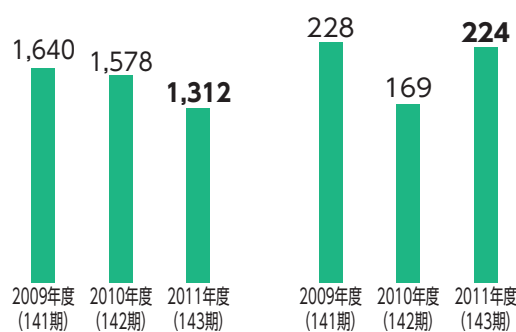
当期の業績

営業収益 **1,312**億円 (前期比16.9%減)

営業利益 **224**億円 (前期比32.5%増)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- 当社不動産販売業において、前期に計上した東急線沿線における大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は前期比で減少。
- 当社不動産賃貸業における二子玉川ライズ、東急キャピトルタワーの開業に伴う賃貸収入の増加や西豪州の土地販売などにより、営業利益は増加。



リテール事業

当社および主な子会社

百貨店業	(株)東急百貨店 (株)ながの東急百貨店
チェーンストア業	(株)東急ストア
ショッピングセンター業	(株)東急モールズデベロップメント
クレジットカード業	東急カード(株)

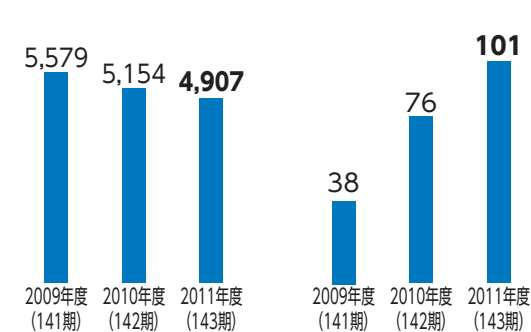
当期の業績

営業収益 **4,907**億円 (前期比4.8%減)

営業利益 **101**億円 (前期比32.5%増)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- 長引く個人消費の低迷に加え、東日本大震災に伴う消費の自粛や、(株)東急ストアにおける構造改革に伴う店舗閉鎖などもあり、営業収益は前期比で減少。
- 人件費をはじめとする費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は増加。



レジャー・サービス事業

当社および主な子会社

ゴルフ業 (株)スリーハンドレッドクラブ
 広告業 (株)東急エージェンシー
 有線テレビジョン放送業 イッツ・コミュニケーションズ(株)
 学童保育事業 (株)キッズベースキャンプ

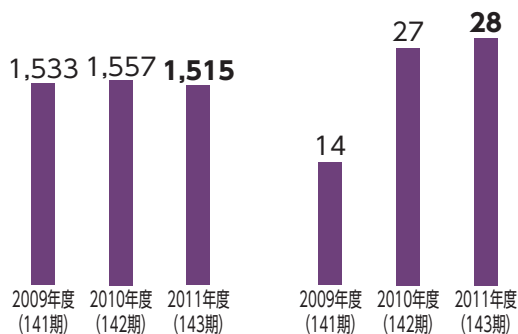
当期の業績

営業収益 **1,515**億円 (前期比2.6%減)

営業利益 **28**億円 (前期比5.0%増)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- (株)東急エージェンシーにおいて、東日本大震災の影響に伴い、各種広告、イベントなどの売上が減少したことなどにより、営業収益は前期比で減少。
- イッツ・コミュニケーションズ(株)にて積極的な営業活動を行ったことなどにより、営業利益は増加。



ホテル事業

当社および主な子会社

ホテル業 (株)東急ホテルズ
 マウナラニリゾート(オペレーション),INC.

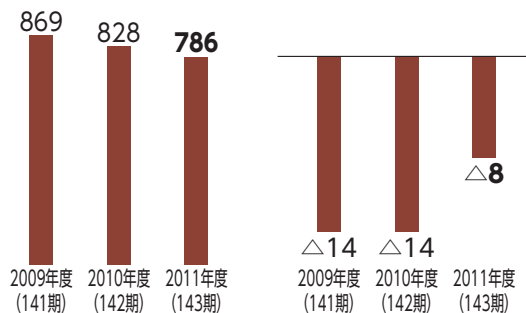
当期の業績

営業収益 **786**億円 (前期比5.0%減)

営業損失 **8**億円 (前期は14億円の営業損失)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- 東日本大震災の影響を受けた稼働率は回復傾向にあるものの、客室単価の戻りが鈍く、営業収益は前期比で減少。
- 人件費をはじめとした費用削減効果はあったものの、遺憾ながら営業損失を計上。



その他事業

当社および主な子会社

鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株)
 商社業 東急テクノシステム(株)
 東急ジオックス(株)

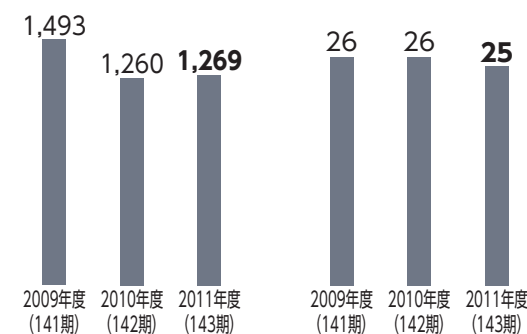
当期の業績

営業収益 **1,269**億円 (前期比0.7%増)

営業利益 **25**億円 (前期比4.3%減)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- 東急車輛製造(株)において、特装車両や立体駐車装置の売上が増加したことなどにより、営業収益は前期比で増加。
- 原価率の上昇などにより、営業利益は減少。

会社概要

- 商号 (英文名) 東京急行電鉄株式会社 (TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日 大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
- 事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧 (2012年6月28日現在)

- ※ 取締役会長 越 村 敏 昭
- ※ 取締役社長 野 本 弘 文
- ※ 取締役副社長 杉 田 芳 樹
- 専務取締役 高 橋 遠
- 常務取締役 今 村 俊 夫
- 常務取締役 桑 原 常 泰
- 常務取締役 泉 康 幸
- 常務取締役 渡 邊 功
- 取締役相談役 上 條 清 文
- 取 締 役 八 方 隆 邦
- 取 締 役 鈴 木 克 久
- 取 締 役 大 島 俊 昭
- 取 締 役 大 野 浩 司
- 取 締 役 星 野 俊 幸
- 取 締 役 高 橋 和 夫
- 取 締 役 根 津 嘉 澄
- 取 締 役 小 長 啓 一
- 取 締 役 金 指 潔
- 常勤監査役 岩 田 哲 夫
- 常勤監査役 吉 田 創 衛
- 監 査 役 岡 本 圀 衛
- 監 査 役 斎 藤 勝 利
- 監 査 役 石 原 邦 夫

※は代表権を有する取締役です。

株式の状況

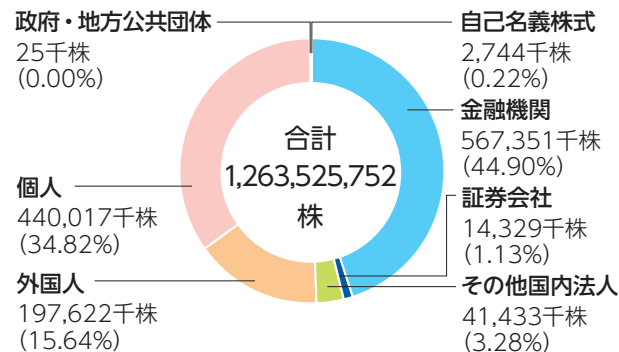
- 資本金 121,724,981,774 円
- 発行可能株式総数 18 億株
- 発行済株式の総数 1,263,525,752 株
- 株主数 95,650 名

大株主 (上位 10 名)

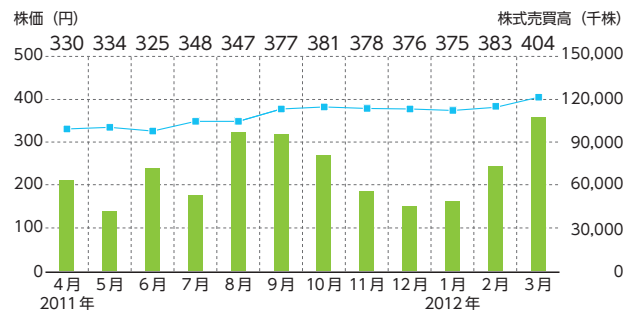
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険株式会社	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	65,356	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	45,676	3.61
中央三井信託銀行株式会社	39,767	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,094	2.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	23,368	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行	20,236	1.60
住友信託銀行株式会社	19,806	1.57

※自己名義株式を含む発行済株式総数(1,263,525千株)に対する割合を表示しております。
 ※中央三井信託銀行(株)と住友信託銀行(株)は、2012年4月1日、中央三井アセット信託銀行(株)を含めた3社で合併し、三井住友信託銀行(株)となりました。

所有者別株式分布



株価と株式売買高の推移 (■ 株価(終値平均) ■ 株式売買高)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
- 期末配当金支払基準日 3月31日
- 中間配当金支払基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 **0120-782-031**
 (フリーダイヤル・平日9:00~17:00)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/>

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で
 行っております。

公告(電子公告)

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

各種手続きのお問い合わせ先

1 未払配当金の支払請求	三井住友信託銀行 (株主名簿管理人)
2 住所変更、相続、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受け取り方法の指定等のご請求	お取引証券会社等 ※なお、証券会社等に口座がない株主さまは、三井住友信託銀行(特別口座管理機関)にお申し出ください。
3 特別口座からの口座振替	三井住友信託銀行 (特別口座管理機関)

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ、東急線全線にご乗車いただける株主優待乗車証や当社グループ各施設でお買い物・ご宿泊等にご利用いただけるご優待券をお送りしております。



さらに

3,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待

発送は半期ごと(5月、11月)になります。

1,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待

発送は半期ごと(6月、12月)になります。



東急百貨店 ^(注1)	お買い物 10%割引券 10枚
東急ストア ^(注2)	お買い物 50円割引券 40枚
東急ホテルズ	客室正規料金 30%割引券 8枚
Bunkamura ザ・ミュージアム	ご招待券 2枚
五島美術館 ^(注3)	ご招待券 2枚

(注1) 現金による合計金額3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買い物1回につき、その金額の10% (100円未満四捨五入)を割引いたします(ただし、食料品、セール品、その他除外品がございます)。なお、割引券1枚につき50,000円(税抜)までのお買い物にご利用いただけます。

(注2) 1回のお買上合計金額1,000円(税込)以上につき、1,000円ごとに各1枚(50円)をご利用いただけます(ただし、商品券、タバコ、その他除外品がございます)。

(注3) 五島美術館は、現在改修工事のため、2012年10月20日(予定)よりご利用いただけません。

(注4) 電車全線きっぷは、1枚につき、東急線片道1乗車に限りご利用いただけます。

(注5) 東急バスについては、深夜急行バス、空港直行バスなど一部ご利用いただけない路線がございます。

	発送時期	内容	有効期限
3月31日現在の株主さま	5月中旬	優待乗車証	11月30日まで
	6月上旬	ご優待券	12月31日まで
9月30日現在の株主さま	11月中旬	優待乗車証	翌年5月31日まで
	12月上旬	ご優待券	翌年6月30日まで

ご所有株式数	株主優待乗車証発行枚数	
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ ^(注4)	10枚
5,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ	20枚
	電車全線きっぷ	40枚
10,000株以上 19,000株未満	電車全線きっぷ	40枚
19,000株以上 24,000株未満	電車全線きっぷ	80枚
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス +	1枚
	電車全線きっぷ	10枚
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス +	1枚
	電車全線きっぷ	30枚
57,000株以上	電車・東急バス全線パス ^(注5) +	1枚
	電車全線きっぷ	30枚

3年以上継続して
3,000株以上保有の場合
電車全線
きっぷ 5枚追加

3年以上継続して
10,000株以上保有
の場合
電車全線
きっぷ 10枚追加

継続保有の条件について

当社の株主名簿に、同一株主番号で、当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日)に継続して記載された株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最少株式数に応じて追加発行いたします。

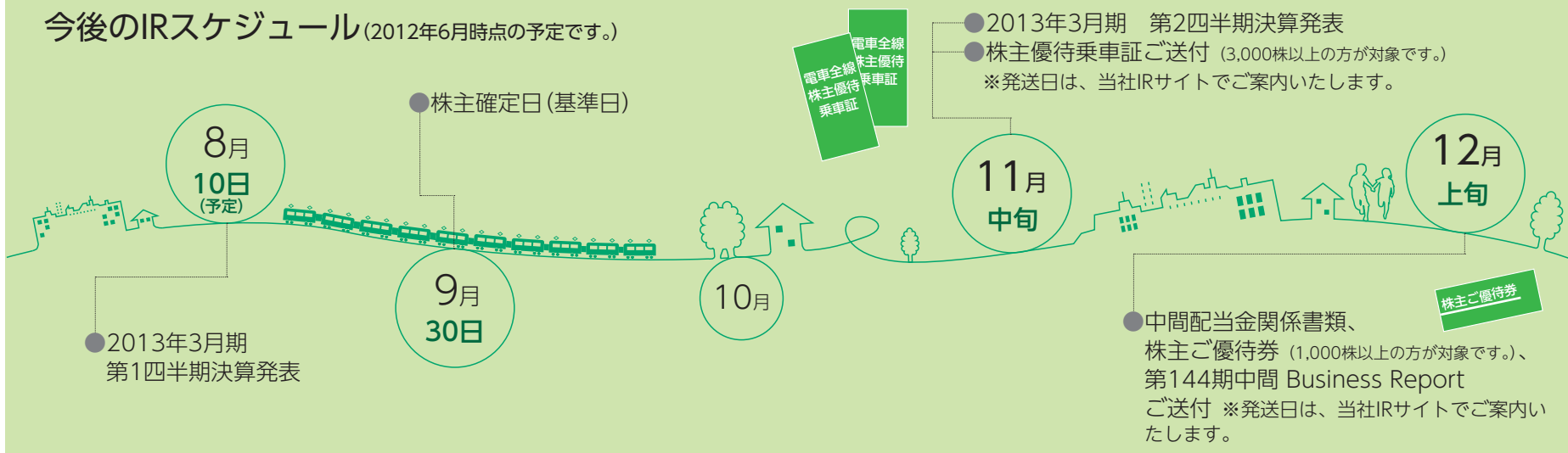
- 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
- 株式交換等により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算いたします。株式交換等以前の時期との通算はいたしません。
- 株主名簿への記載が同一の方であり、何らかの事情により株主番号が変更になっている場合には、その確認がとれる場合に限り、前後を同一株主番号として取り扱います。
- その他の事項は、当社の定める基準によります。

今後のIRスケジュール

株主優待発送日などの
スケジュールは
裏表紙をご覧ください

裏表紙へ

今後のIRスケジュール(2012年6月時点の予定です。)



当社の決算情報をはじめ、株主優待発送日や株式事務のご案内などは、当社IRサイトでも詳しくご案内しております。

<http://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>



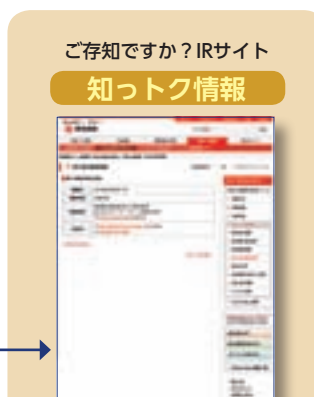
当社の適時開示情報や決算情報など、さまざまな情報を掲載しています。

株主・投資家の皆さまへ



株主の皆さまに役立つ情報をまとめて掲載しています。

株主の皆さまへ



株主総会関連情報については、こちらでご確認いただけます。

東急グループお客さまご案内窓口 東急お客さまセンター

当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間 月～金 8:00～20:00
(2012年6月1日～9月28日は18:00まで)
土日祝 9:30～17:30
※年末年始などを除きます。

住 所 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター
TEL 03-3477-0109 FAX 03-3477-6109
URL <http://www.tokyu.co.jp/>

お問い合わせ 東京急行電鉄株式会社 社長室 総務部
〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
TEL (03) 3477-6228 (月～金 9:30～12:30/13:30～17:00)



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。